

# 四半期報告書

(第62期第1四半期)

株式会社 **ミルボン**

E 0 1 0 3 9

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期  
(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 龍二

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06) 6928-2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・経営戦略・内部監査・財務・コスメティクス企画担当  
村井 正浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン

【電話番号】 (03) 3517-3915 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・経営戦略・内部監査・財務・コスメティクス企画担当  
村井 正浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京本社  
(東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン)  
株式会社ミルボン名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	7,825,824	8,989,268	35,725,069
経常利益 (千円)	835,871	1,502,551	5,791,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	601,549	1,091,229	4,204,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△357,200	1,370,768	3,776,739
純資産額 (千円)	32,986,271	36,735,629	36,308,349
総資産額 (千円)	37,930,504	42,321,742	43,075,520
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.45	33.57	129.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	86.8	84.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う2度目の緊急事態宣言の発出によって、社会経済活動は大きく制限され厳しい状況が続きました。先行きはワクチン普及による経済回復が期待されるものの、3度目の緊急事態宣言の発出の影響等、依然として不透明な状況となっています。

美容業界におきましても、美容室に顧客は戻り始めておりますが、依然として都市部の美容室など顧客が十分に戻っていないところも多く、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2022年度からの新たな成長ステージに繋げていくために、2021年度は、「Change The Stage 18 Month Missions!」に取り組んでおります。

当第1四半期は、国内市場においては、新型コロナウイルスの影響でオンライン開催となった政策浸透のためのイベント関係が高い評価を受けました。また、ヘアケア用剤部門でプレミアムブランド「オー ज्या」が新ラインの投入もあり好調です。さらに染毛剤部門で、ファッションカラー「オルディープ アディクシー」が引続き順調に推移しています。海外市場においては、昨年新型コロナウイルス感染症の影響で売上を落とした中国、韓国が大きく売上を伸ばしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は89億89百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は16億33百万円（同58.4%増）、経常利益は15億2百万円（同79.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億91百万円（同81.4%増）となりました。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（連結部門別売上高）

（単位：百万円）

部門	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	4,424	56.6	4,975	55.4	551	12.5
染毛剤	2,995	38.3	3,495	38.9	499	16.7
パーマメントウェーブ用剤	291	3.7	318	3.5	26	9.1
化粧品	71	0.9	147	1.6	76	107.4
その他	42	0.5	52	0.6	10	23.8
合計	7,825	100.0	8,989	100.0	1,163	14.9

（国内海外別売上高）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
国内売上高	6,590	84.2	7,182	79.9	592	9.0
海外売上高	1,235	15.8	1,807	20.1	571	46.2
合計	7,825	100.0	8,989	100.0	1,163	14.9

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億53百万円減少の423億21百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して12億80百万円減少の208億41百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が16億4百万円、受取手形及び売掛金が1億72百万円それぞれ減少し、商品及び製品が3億67百万円、原材料及び貯蔵品が1億32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して5億26百万円増加の214億80百万円となりました。主な変動要因は、中国工場新築工事及びミルボンタイランドの工場増築工事の一部前払いなど建設仮勘定が4億68百万円増加したことと、上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、投資有価証券が1億45百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して11億81百万円減少の49億19百万円となりました。主な変動要因は、未払金が9億36百万円、未払法人税等が6億57百万円それぞれ減少し、買掛金が3億38百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して4億27百万円増加の367億35百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億48百万円、円安により為替換算調整勘定が3億1百万円それぞれ増加し、上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が1億円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.3%から86.8%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,117円10銭から1,130円25銭となりました。

## (3) 対処すべき課題

- 1 販売体制においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給体制を構築する。
- 5 グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億84百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	33,117,234	—	2,000,000	—	199,120

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 614,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,299,000	322,990	同上
単元未満株式	普通株式 203,434	—	—
発行済株式総数	33,117,234	—	—
総株主の議決権	—	322,990	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株（議決権20個）及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

### ② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	614,800	—	614,800	1.86
計	—	614,800	—	614,800	1.86

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,345,024	10,740,755
受取手形及び売掛金	※ 4,199,283	4,026,388
商品及び製品	3,991,946	4,359,029
仕掛品	46,317	63,666
原材料及び貯蔵品	1,177,090	1,309,666
その他	366,288	345,762
貸倒引当金	△3,648	△3,647
流動資産合計	22,122,303	20,841,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,792,285	6,718,622
機械装置及び運搬具（純額）	1,943,540	1,835,028
土地	4,995,014	4,997,684
建設仮勘定	543,159	1,011,770
その他（純額）	591,796	636,879
有形固定資産合計	14,865,795	15,199,985
無形固定資産		
投資その他の資産	1,318,478	1,491,724
投資有価証券	2,935,650	2,790,215
長期貸付金	28,906	108,640
退職給付に係る資産	207,475	201,124
繰延税金資産	395,087	372,948
その他	1,260,203	1,373,863
貸倒引当金	△58,381	△58,381
投資その他の資産合計	4,768,942	4,788,411
固定資産合計	20,953,217	21,480,121
資産合計	43,075,520	42,321,742
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	788,911	1,127,367
未払金	2,730,817	1,793,851
未払法人税等	1,104,850	446,946
賞与引当金	436,811	411,414
その他	1,038,850	1,139,456
流動負債合計	6,100,241	4,919,036
固定負債		
退職給付に係る負債	5,216	5,337
繰延税金負債	2,329	713
資産除去債務	546,954	548,289
その他	112,427	112,736
固定負債合計	666,928	667,077
負債合計	6,767,170	5,586,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	222,490	222,490
利益剰余金	35,643,295	35,791,954
自己株式	△2,108,947	△2,109,866
株主資本合計	35,756,838	35,904,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,396	304,464
繰延ヘッジ損益	△1,206	73,826
為替換算調整勘定	147,775	449,122
退職給付に係る調整累計額	△454	3,636
その他の包括利益累計額合計	551,511	831,050
純資産合計	36,308,349	36,735,629
負債純資産合計	43,075,520	42,321,742

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,825,824	8,989,268
売上原価	2,592,507	3,039,184
売上総利益	5,233,317	5,950,084
販売費及び一般管理費	4,202,128	4,316,199
営業利益	1,031,188	1,633,884
営業外収益		
受取利息	2,543	3,811
受取配当金	236	220
為替差益	—	46,338
社宅負担金	507	328
還付金収入	20,001	—
補助金収入	—	31,505
その他	18,376	11,668
営業外収益合計	41,665	93,872
営業外費用		
売上割引	150,596	157,513
持分法による投資損失	36,107	66,667
為替差損	49,289	—
その他	989	1,025
営業外費用合計	236,982	225,205
経常利益	835,871	1,502,551
特別損失		
固定資産除却損	14,352	117
特別損失合計	14,352	117
税金等調整前四半期純利益	821,518	1,502,434
法人税、住民税及び事業税	210,802	379,691
法人税等調整額	9,167	31,513
法人税等合計	219,969	411,204
四半期純利益	601,549	1,091,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,549	1,091,229

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	601,549	1,091,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△561,444	△100,931
繰延ヘッジ損益	△65,114	75,033
為替換算調整勘定	△338,946	301,346
退職給付に係る調整額	6,754	4,090
その他の包括利益合計	△958,750	279,538
四半期包括利益	△357,200	1,370,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△357,200	1,370,768
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	89,335千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	383,513千円	420,143千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	949,430	29	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式249,500株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,589,710千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が2,152,907千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	942,569	29	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円45銭	33円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	601,549	1,091,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	601,549	1,091,229
普通株式の期中平均株式数(株)	32,612,847	32,502,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2021年5月14日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。